



水田 恒一 議員

政策遂行と市民参加

問

①地域公共交通システムの実施に当たり、中山・双海地区の障害者の参加と市民公募はあったのか。
②総合実施計画の箱物建設において、市民や議会に検討の十二分な時間と機会を与えるべきでは。

答 岡井副市長

①地域コミュニティー団体から、広報区長、代表者、高齢者関係団体から老人クラブ代表者、福祉関係団体から社会福祉協議会代表者、助成関係団体の代表者、商工関係団体から商工代表者、地域内で事業を営むタクシー及び

路線バス事業者、市職員
の計20名で組織し、4回
の会議を開催した。

委員の公募は、計画策
定に当たり、素案調整後、
道路運送法に基づき設置
する伊予市地域公共交通
会議への移行を想定して
いたため、行っていない。

答 庁舎建設課長

②本庁舎に関しては、来
年度においては、基本構
想、基本計画、移転等も
含め計画を進めたい。早
目に市民を交えた審議
会、委員会、懇談会等の
検討を行っていききたい。

民生児童委員活動費と 県助成

問

民生児童委員活動費と
して、国から県への地方
交付税の中に、具体的金
額が提示されている。政
府提示の4割減になるが、
本市はまだ下まわってい
る。本来の金額へ回復を。

答 中村市長

本市では、90名の民生
児童委員と12名の主任児
童委員が6地区に分かれ
活動している。

委員1人当たり年間11
万6800円、地区会長
6名には1万1920円
を加算し、内子、松山市、
西予市に次いで4番目の
活動費を計上している。

今後、国が地方交付税
で措置している金額を満
額補助するよう、他市町
と連携しながら県に要望
していききたい。



民生児童委員に配布される機関誌

義務教育上の諸問題

問

①小中学校の標準服（制
服）等の再利用の組織的
取組を願う。

②小学校1学級の上限人
数の引き下げの実態

③中学校において、武道
必修化（柔道）と安全性
の確保に配慮を求める。

答 春田教育長

①小学校4校、中学校1
校で、PTA主催のバザー
などを活用し、標準服以
外に体操服、かばん、鍵
盤ハーモニカなど、再利
用を推進している。ただ
し、この取組は中規模以
上の学校で、小規模校で
は、個人間の譲渡により
再利用が図られている。

②本県では従前より、小
学校1年生は全学級で、
1学年100人以上の小
学校、1学年200人以
上の中学校で35人学級を
実施し、本市では郡中小
と港南中では、すべて35

人編成となっている。

また、4月から小学校
2年生でも35人に引き下
げるが今回の措置による
学級数の増減はない。

③平成24年度から必須化
となる中学校保健体育の
武道とダンスは、23年度
より先行実施する。

柔道による事故は、頭
部外傷などにより重大事
故になるケースが数多く
報告されている。

本県では、指導講習会
を22年度より開催し安全
指導の確保を徹底してい
るが、本市ではまだ具体
的な準備はできていない。
年間計画では、11月に
入ってから12時間程度で、
ほとんどの生徒が初心者
であり、安全対策に万全
を期していききたい。

その他の質問事項

・子ども達に対する各種
手当

・出産育児金